

３．経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

[個人業務]

資産形成ビジネス

金融資産形成や住宅取得のための資金調達等、お客さまのライフステージに応じた資産形成ニーズに対し、様々なチャネルを活用することでお客さまのニーズを的確に把握し、最適な商品・サービスの提供を進めております。

有人拠点においては、総合相談カウンター「マネーライフ・コンサルティング・デスク(MCデスク)」の設置拠点を拡大しているほか、コールセンターによるプロモーション、リモートチャネルにおける相談メニューの拡充等を実施し、投資信託や外貨預金等での運用・積立ニーズ、住宅資金、教育資金等の借入ニーズ等お客様ひとりひとりの金融ニーズに対するコンサルティングビジネスを強化しております。さらに、14年10月からは、投資型年金(変額個人年金保険)の取扱を開始し、老後の安定的な資金確保のニーズに対応した商品として提供いたしております。

「MCデスク」につきましては、14年度も順次設置拠点を拡大し、15年3月末では293ヶ所(14年3月末比+53ヶ所)となりました。

資産運用ビジネス

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めているお客さまに対応するため、専門性の高いフィナンシャル・コンサルタントを配置した「資産運用プラザ」を62ヶ所に設置しております。また、不動産業者や税理士等の専門家を積極的に活用するほか、資産運用や不動産の有効活用に関するセミナーを開催するなど、顧客への情報・サービスの提供を強化しております。

決済ファイナンスビジネス

個人のお客さまの多岐にわたる決済ファイナンスサービスに対するニーズにお応えするため、当行では電話やパソコン、携帯電話等のリモートチャネルを利用した「One'sダイレクト」のレベルアップを図るとともに、リモートチャネル、ATM及び有人拠点

の相互補完機能を充実させ、日常取引のメインチャネルとしてお客さまの認知をいただけるよう努めております。15 年 3 月末現在、リモートチャネルの契約者数は 574 万人(14 年 3 月末比 + 109 万人)を数え、15 年 3 月月間の利用件数は 446 万件(14 年 3 月比 + 203 万件)と順調に増加しているほか、ATM「@ B A N K」(15 年 3 月末設置数：1,121ヶ所)等のコンビニATMを展開することで、利便性が高くかつ幅広いニーズに応じたきめ細やかなサービスを提供しております。

また、30 万円以上の預り資産、カードローンのご契約や三井住友カードのご利用等で当行本支店のATMや@ B A N Kの時間外手数料が無料になる等各種サービスを付与した「ポイント制 新・普通預金<ワズプラス>(One's plus)」の取扱を 11 月から開始し、15 年 3 月末で 29 万 9,000 件のご契約をいただきました。

なお、15 年 3 月より土曜日のATM時間外手数料を有料化いたしましたが、カードサービスコーナーの利便性向上にも努めております。具体的には、カードサービスコーナーでのピーク日の混雑を緩和するため、毎月 25 日と翌営業日のATM時間外手数料を無料化したほか、営業時間を原則「8 時から 21 時」に延長・統一いたしました。

[国際業務]

中国ビジネスにかかる情報の発信や具体的な進出手続きのサポート等を実施することで、お客様の中国進出ニーズに的確に対応することを目的とし、14 年 12 月に中国業務推進部を新たに東京に設置いたしました。同時に、国際部門に中国担当役員を設置し、グレートチャイナ(中国・香港・台湾)の業務推進体制を強化いたしました。

15 年 1 月には、ゴールドマン・サックスが行う投資適格顧客向け信用供与に対し、総額 10 億ドルの範囲内で信用補完を提供し、更にメザニン(BBB 格以上のリスクに相当)による信用補完を提供することで合意いたしました。当業務を通じて、海外市場における業務拡充、収益力の強化を行ってまいります。

欧州におきましては、15 年 3 月に 100%出資子会社となる欧州三井住友銀行をロンドンに設立いたしました。当社は、多くの国が単一の市場を形成するというユニークな特性を持つEUにおいて、現地スタンダードにより適合した法人として設立され、欧州に

おける業務戦略展開の中核的プラットフォームとなり、域内拠点展開の将来的な柔軟性を確保するとともに域内業務の効率的一体運営を強力に推進することを目的としております。

[投資銀行業務]

市場型間接金融

多様化する資金調達ニーズに対応するべく積極的に取り組んでおりますシンジケーション業務におきまして、デットＩＲをアレンジすることでお客様の情報開示をサポートし円滑な資金調達を実現するなど、新しい試みにも取り組んでまいりました。この結果、国内シンジケーションの15年3月期組成実績は、前年度比件数ベースで約1.8倍の349件、組成金額ベースで約1.2倍の4兆5,000億円となりました。

ホールセール証券業務

三井住友フィナンシャルグループの直接投資会社となりました大和証券ＳＭＢＣの15年3月期の業績につきましては、株式市場の低迷による厳しい業務環境のなか、投資銀行業務が好調であったことから、単体経常利益は166億円と前年度比34億円の増益となりました。

リテール証券業務

15年4月にさくらフレンド証券と明光ナショナル証券が合併し、ＳＭＢＣフレンド証券が発足いたしました。両者が有する経営資源の集約と相互補完を通じて経営基盤を強化するとともに、グループの一員として各社との連携体制を一層強化することで、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

信託業務

14年10月に新たに信託部を設置し、信託業務の取扱を開始いたしました。三井住友銀行本体で兼営する信託業務につきましては、商業銀行業務との親和性の高い、資産流動化業務に関連する「金銭債権の信託」を中核業務として運営いたします。また、資産管理型の信託業務、証券代行業務につきましては、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行および住友信託銀行と信託代理店契約を締結し、専門性の高い信託商品・サービ

スを提供してまいります。